

経営発達支援計画実施報告書
令和2年度事業実施分

会津若松商工会議所

I. 経営発達支援実施事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること（指針③）

令和2年度実施調査

調査名称	実施回数（回／年）	公表・共有	備考
中小企業景況調査	4回	相談所打ち合わせで共有	報告書掲載（別冊）
LOBO調査	12回	会報誌で公開	
空き店舗調査	1回	ホームページ掲載	

緊急実施「新型コロナウイルス感染症影響調査」

目的：新型コロナウイルス感染症の影響と管内事業所の現状を把握し、当所事業への反映と行政や関係機関へ働き掛けするための情報収集として実施。

実施時期：3～5月（第1回目）8～9月（同2回目）

調査対象：会員、非会員問わずに実施。

調査方法：巡回・相談来所時のヒアリング、メルマガへの掲載（ファクス回収）
ウェブアンケート

回答件数：1回目237件、2回目156件

2. 経営分析に関すること（指針①）

支援内容	現状	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経営分析セミナー開催（目標）	—	3回	3回	3回	3回	3回
（実績）		0回	-	-	-	-
（達成率）		0%	-	-	-	-
経営分析件数（目標）	50件	60件	60件	60件	60件	60件
（実績）		170件	-	-	-	-
（達成率）		283%	-	-	-	-

・経営分析関連セミナーを年3回予定→R2年度は未開催。
・当所独自補助金として「中小企業活力アップ補助金」を実施し、107件の申請を受理（事業実施103件）。現状と事業目的、効果など最低限の内容で申請できるように工夫し、補助金申請が初めての事業者でも取り組み易い形式とした。なお経営分析の意義を理解してもらうため決算書添付を求め、定量分析等を実施した。

3. 事業計画策定支援に関すること（指針②）

支援内容	現状	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
計画策定件数 (目標)	30件	50件	50件	50件	50件	50件
(実績)		188件	-	-	-	-
(達成率)		376%	-	-	-	-

・小規模事業者持続化補助金、いきいき支援事業（県補助金）について申請内容に応じて適宜、計画作成を支援。さらに当所補助事業・活力アップ補助金等についても内容が複雑なものについては計画策定を支援した。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること（指針②）

支援内容	現状	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
対象数（目標）	30件	50件	50件	50件	50件	50件
同（実績）		188件	-	-	-	-
フォローアップ件数（目標）	—	300回	300回	300回	300回	300回
同（実績）		330回	-	-	-	-
達成率		110%	-	-	-	-

・持続化補助金、いきいき支援事業（県補助金）、当所補助事業・活力アップ補助金等に係るフォロー件数を集計した。

・経営指導員1人当たり平均26事業所・約4.7回。1事業所当たりのフォロー回数は平均1.8回となった。

5. 需要動向調査（指針③）

支援内容	現状	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
①ものづくりフェア調査（目標）	—	2社	2社	2社	2社	2社
同（実績）		0社	-	-	-	-
②地域外に対する需要調査	—	2社	2社	2社	2社	2社
同（実績）		0社	-	-	-	-

・「会津ブランドものづくりフェア」におけるテスト販売を想定していたが、コロナ禍によってフェアそのものが開催されなかった。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること（指針④）

支援内容	現状	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
①見本市等出展の促進	—	20社	20社	20社	20社	20社
成約件数／社		2件	2件	3件	3件	3件
実績（出展／成約）		0／0	-	-	-	-
②おもてなしサイト新規出店（目標）	3社	1社	1社	1社	1社	1社
売上額／社（同）	—	10万円	10万円	10万円	10万円	10万円
実績（出店／売上）		0／0	-	-	-	-
③対外プレゼンテーションの強化（勉強会）	—	2回	2回	2回	2回	2回
実績		0回	-	-	-	-
④異業種勉強会（見本市視察）	—	1回	1回	1回	1回	1回
実績		0回	-	-	-	-

・コロナ禍において各種見本市、展示会等が中止となったことから実施を見送った。

なおそうした中で、当所事業である見本市出展助成事業においては、オンライン出展も補助対象に加えるなどして一定の参加支援を行った（既存商品の販売が主のため、本報告には計上せず）。

・②おもてなしサイトへの出店促進も掲げたが、周知不足で出店に至らなかった。まずECサイトへの理解促進を図ることとし、関連セミナーを開催した（10月23日、28名参加）。

II. 地域経済の活性化に関する取組

本計画においては、現状の把握とともに今後の経済振興等をテーマにした関係機関による会議等において情報共有することとしており、以下の会議へ参加した。

会議等名称	主たる参加団体	開催時期
地域経済に関する情報交換会	福島県会津地方振興局、会津若松市、会津若松公共職業安定所ほか	7月28日
会津若松市中小企業・小規模企業未来会議	会津若松市、県立会津大学短期大学部、市内金融機関ほか	5月29日 9月4日 3月24日
極上のプロジェクト 会津協議会	会津地方17市町村、観光協会、商工団体、交通事業者ほか	3月17日
会津ブランド推進委員会	会津若松市、会津若松観光ビューロー、JA会津よつばほか、※当所事務局	4月30日

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

本年度（令和2年度）の参加状況は以下のとおり。

会議等名称	主たる参加団体	開催時期
しんくみ会津地域プラットフォーム	会津商工信用組合、会津喜多方商工会議所、会津地区3商工会ほか	開催なし
小規模事業者経営改善資金連絡協議会	日本政策金融公庫会津若松支店、会津地域商工会、商工会議所	開催なし
オールふくしま経営支援事業会津地域サポート委員会	中小企業診断士、税理士、当所経営指導員	11回（4月を除き月1回）
金融機関担当者会議	会津若松市内10金融機関の融資・渉外担当、当所経営指導員	開催なし

2. 経営指導員の資質向上等に関すること

事業内容	具体的取組
①若手や新人職員のスキルアップに向けた定期的なOJTやOFFJT	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業大学校研修（税務・財務診断）1名派遣 ・2020年度小規模事業者経営改善資金（マル経）等基礎研修会（オンライン受講）

	<ul style="list-style-type: none"> ・会津若松・会津喜多方商工会議所合同経営指導員研修会 ・ポリテクセンター会津施設見学会 ・経営支援基幹システムB I Zミル研修会 ・中小企業診断士活用のセミナー受講 ・東北ブロック事業承継支援モデル地域創出事業・支援機関職員のための支援研修
②小規模事業者経営改善資金連絡協議会	開催なし
③金融機関担当者会議	開催なし
④専門家ノウハウの取得	<p>専門家相談会における同席や専門家派遣における帯同を原則とし、終了後に事業者とともに振り返りを行う。</p> <p>(日商・経営相談体制強化事業、伴走型小規模事業者支援事業の相談会等)</p>
⑤支援情報の共有	<p>小規模事業者経営改善資金(マル経)審査会において事前に審査案件検討会を開催し、内容を共有している。(令和2年度・91件斡旋)</p> <p>月に1回指導内容を部内共有し、特異案件を確認している。</p>
⑥事業計画等策定検討会議の開催	<p>オールラウンドな支援能力を養うことを目標とし、様々な業種・業界の特徴を把握することとした。具体的には2年度、当所独自補助金・中小企業活力アップ補助金申請支援(107件)を各経営指導員・補助員が担当。事前の内容審査会で補足説明をするプレゼンの場を設けた。</p>

外部評価について

令和2年度実施状況外部評価会議

開催日時：令和3年12月16日（木）午前10時～午前11時15分

場 所：会津若松商工会議所会議室

出席者：外部委員

安瀬耐子氏（福島県信用保証協会会津支店長）

菅原毅彦氏（福島県よろず支援拠点コーディネーター・中小企業診断士）

外部委員の意見・評価等

・コロナ禍による計画外の事業で業務多忙、また接触機会の自粛により事業が出来ない部分もあったが、目標を超えている部分があることは評価できる。しかし特異な年度であることを念頭に経済正常化に合わせて計画未達部分もしっかりと取り組んでいくべきである。

・商工会議所は事業者が親しみやすい組織と捉えられている。今後も事業者の本音を引き出し、ニーズに合致した事業計画策定、支援を望む。

・令和2年度はコロナ禍の特異な年度であった。こうした状況下を経験し、今後はフォローアップも面談中心からオンライン等の非接触の対応に積極的に取り組むことが必要である。

・計画通り進まない中であつたが、補助金利活用・申請対応を強化するなど機動的な対処は評価できる。小規模事業者持続化補助金等が多くを占めているが、さらに事業者ニーズを引き出し、ものづくり補助金、事業再構築補助金等へも専門家を積極的に活用するなどして導いてほしい。